



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ
コード番号 7994

URL <https://www.okamura.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)中村 雅行
問合せ先責任者(役職名)取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名)福田 栄 (TEL) 045-319-3445
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	298,295	7.7	24,036	38.4	26,227	38.6	20,280	27.5
2023年3月期	277,015	6.1	17,372	8.8	18,924	8.2	15,906	6.1

(注) 包括利益 2024年3月期 29,298百万円(74.8%) 2023年3月期 16,760百万円(35.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	214.27	—	12.6	9.8	8.1
2023年3月期	163.15	—	10.8	7.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 510百万円 2023年3月期 469百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	282,118	174,795	61.1	1,821.10
2023年3月期	252,914	152,702	59.6	1,592.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 172,355百万円 2023年3月期 150,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	21,351	△12,248	△8,200	38,215
2023年3月期	13,491	△6,660	△9,485	36,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	22.00	—	33.00	55.00	5,283	33.7	3.6
2024年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	8,156	40.1	5.0
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		40.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,500	5.6	10,300	2.1	11,100	△1.7	10,200	0.2	107.77
通期	310,000	3.9	25,000	4.0	26,500	1.0	21,000	3.6	221.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	100,621,021株	2023年3月期	100,621,021株
② 期末自己株式数	2024年3月期	5,977,449株	2023年3月期	5,972,073株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	94,646,420株	2023年3月期	97,497,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	264,407	8.6	22,398	41.8	24,466	41.7	19,467	27.3
2023年3月期	243,441	4.2	15,800	3.8	17,268	0.8	15,297	1.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	205.28		—					
2023年3月期	156.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	255,200	158,513	62.1	1,671.43
2023年3月期	227,517	139,596	61.4	1,471.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 158,513百万円 2023年3月期 139,596百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
5. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	298,295	24,036	26,227	20,280	214.27	12.6
前連結会計年度	277,015	17,372	18,924	15,906	163.15	10.8

当社グループは、パーパスである「人が生きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和、外国人観光客の増加によるインバウンド需要の回復などにより、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、中国経済の先行き懸念、諸資材・部品の価格高騰、世界的な金融引き締めにもなう金利・為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはコスト削減や価格転嫁の取組みの推進に取り組むとともに、コロナ後の環境変化、労働人口の減少など社会・市場の大きな変化を捉えた新たな需要の創出に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高298,295百万円（前期比7.7%増）、営業利益24,036百万円（前期比38.4%増）、経常利益26,227百万円（前期比38.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20,280百万円（前期比27.5%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

また、自己資本当期純利益率（ROE）は、12.6%（前期比1.7ポイント増）、総資産経常利益率（ROA）は、9.8%（前期比2.2ポイント増）、売上高営業利益率は、8.1%（前期比1.8ポイント増）となりました。

② セグメント別の状況

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	155,760	161,692	5,932	15,885	17,691	1,805
商環境事業	101,842	111,682	9,840	2,721	5,173	2,451
物流システム事業	13,624	18,387	4,763	△1,196	918	2,115
その他	5,788	6,532	743	△37	253	290
合計	277,015	298,295	21,279	17,372	24,036	6,664

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、新しい働き方に対応したオフィスの構築が、業種・規模を問わず多くの企業にとって重要な経営課題となっており、全国でオフィスのリニューアル需要が活発に推移いたしました。このような状況のもと、当社は、ハイブリッドワークとデジタル時代に対応した新しいワークスタイルの提案営業と、それを支える働き方の変化を捉えた新製品を拡充し、需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材・部品の価格高騰の影響を受ける中、生産・物流のコスト削減に努めるとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高、利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、161,692百万円（前期比3.8%増）、セグメント利益は、17,691百万円（前期比11.4%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、食品を取り扱う業態間の競争や、インバウンド需要回復への期待を背景に、店舗改装の需要が堅調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースをはじめとした幅広い製品ラインナップに加え、店舗デザインや施工管理等を含む店舗づくりのトータルサポート体制を拡充し、当社の総合力を活かした提案による需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材・部品の価格高騰の影響を受ける中、生産・物流コストの削減に努めるとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高、利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、111,682百万円（前期比9.7%増）、セグメント利益は、5,173百万円（前期比90.1%増）となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、省人・省力化ニーズを背景に、物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱による諸資材・部品の調達難及び価格高騰が継続しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開するとともに、生産・物流コストの削減や価格転嫁を進める等、収益の改善に努めてまいりました。これにより売上高は過去最高となり、営業利益は大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、18,387百万円（前期比35.0%増）、セグメント利益は、918百万円（前期は1,196百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	252,914	282,118
純資産	152,702	174,795
自己資本比率 (%)	59.6	61.1
1株当たり純資産	1,592.79	1,821.10

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末から29,203百万円増加して282,118百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加を主な要因として7,546百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の減少、建物および構築物など有形固定資産全般及び投資有価証券の増加を主な要因として21,657百万円増加いたしました。

負債は、未払法人税等、賞与引当金及び繰延税金負債の増加を主な要因として、前連結会計年度末から7,110百万円増加し107,322百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加を主な要因として、前連結会計年度末から22,093百万円増加して174,795百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加して61.1%となり、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末の1,592.79円から1,821.10円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,491	21,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,660	△12,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,485	△8,200
現金及び現金同等物期末残高	36,999	38,215
借入金・社債期末残高	21,159	20,862

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29,557百万円、減価償却費6,532百万円、賞与引当金の増加額1,988百万円及び仕入債務の増加額2,213百万円等による増加と、売上債権及び契約資産の増加額7,861百万円、法人税等の支払額8,217百万円及び投資有価証券売却益3,817百万円等による減少の結果、21,351百万円の資金増加（前期は13,491百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入4,947百万円等による増加と、有形固定資産の取得15,768百万円、無形固定資産の取得1,290百万円及び投資有価証券の取得1,471百万円等による減少の結果、12,248百万円の支出（前期は6,660百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7,194百万円等による減少の結果、8,200百万円の支出（前期は9,485百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,216百万円増加し、38,215百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ297百万円減少し、20,862百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、諸資材・部品の価格高騰、米国の長引くインフレに対する金融引き締め政策にともなう大幅な円安など、先行きは極めて不透明な状況となっております。また、諸資材の高騰、人的資本経営の為の費用増加等が見込まれ、インフレ経済への対応が経営の重要課題となっております。

このような事業環境のなか、ハイブリッドワーク時代における新しいオフィスへのシフトや、流通業における人手不足への対応などによる社会・市場の大きな変化を捉え、新たな需要の創出を目指してまいります。

通期の業績見込みにつきましては、連結売上高3,100億円、連結営業利益250億円、連結経常利益265億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円を見込んでおります。

各事業の状況

主力のオフィス環境事業につきましては、人財確保やコミュニケーション不足などの経営課題解決に向けて、「行きたくなる」オフィスづくりの需要は、全国に広まっており、旺盛に推移すると予想しております。

このような状況のもと、当社の強みである未来の働き方の研究成果と豊富な納入実績を通じた知見に基づく提案力、時代の変化を先取りした製品開発により新たな需要を創出し、売上高、営業利益の拡大を目指します。

商環境事業につきましては、人手不足を背景とした店舗の省人・省力化の需要は、地域、業態を問わず旺盛に推移すると予想されます。また、環境配慮などの小売業における社会課題の解決が、提案における重要度を増しております。

このような状況のもと、当社の強みである店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースを始めとする豊富な製品と、提案からアフターサービスまでの一貫したサービス機能とお店づくりにかかわるデザイン・研究開発の体制を活かして、小売業が抱える様々な社会課題を解決し、みらいの店づくりをサポートすることで売上高、営業利益の拡大を目指します。

物流システム事業につきましては、物流施設の作業員不足を背景とした省人・省力化関連需要が旺盛に推移すると予想されます。

このような状況のもと、物流システムの統合インテグレーターとして、経営課題解決コンサルティングから保守サービスまでの一貫した体制を充実させ、事業規模拡大と利益確保を目指します。また、先進技術を用いた差別化製品の研究・開発に取り組んでまいります。

生産性・効率性の向上につきましては、変化する需要に柔軟に対応できるスマートファクトリーを目指して、生産供給体制を強化していきます。効果的な設備投資と継続的な改善活動により、生産性の向上を図るとともに、効率性と安定供給の両立に取り組んでまいります。また、より一層の安全・健康に働ける職場づくりを土台とし、全社にわたる人財育成と働きがい改革の実践、デジタル技術活用も含めた業務効率化への取り組みを一層強化し、競争力の向上に努めてまいります。

【セグメント別 売上高(連結)】

	2024年3月期	2025年3月期(予想)
オフィス環境事業	1,616億円	1,685億円
商環境事業	1,116億円	1,140億円
物流システム事業	183億円	190億円
その他	65億円	85億円
合計	2,982億円	3,100億円

【セグメント別 営業利益(連結)】

	2024年3月期	2025年3月期(予想)
オフィス環境事業	176億円	180億円
商環境事業	51億円	55億円
物流システム事業	9億円	10億円
その他	2億円	5億円
合計	240億円	250億円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パーパスである「人が活きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当社は1945年、設立の主旨に賛同した技術者たちが、資金、技術、労働力を提供し合って「協同の工業・岡村製作所」としてスタートを切りました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是と、これを受けた「基本方針」により企業文化として定着し、「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様のニーズを的確にとらえたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。これらは、「オカムラのDNA」として、現在のオカムラグループの経営と事業活動に受け継がれております。

企業理念である「オカムラウェイ」は、ミッション（経営姿勢）、オカムラ宣言（めざすありたい姿）、私たちの基本姿勢（大切にしている価値観）の3つで構成され、全ての根幹には、「人が活きる」という視点があります。

サステナビリティの重要性がますます高まる新しい価値観の中、一人ひとりが「活きる」ことこそが社会課題の解決につながる。その信念と使命感のもとに、オカムラグループは、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しています。なお、「オカムラウェイ」を通じた活動や取り組みについては、当社ウェブサイト（URL <https://live.okamura.co.jp/>）に掲載しております。

持続的な成長に向け、新たな需要の創出と変化に対応できる経営基盤強化をはかるとともに、事業を通じた社会課題解決に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当連結会計年度である2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とする「中期経営計画2025」を策定しております。なお、直近の業績および事業環境を踏まえ、2024年5月10日に定量目標を上方修正しております。

① 中期経営計画2025で目指すもの

- ・新たな需要の創出
時代の流れを捉え、提案力と製品力を磨き、「需要創出型企業」への変革を加速する
- ・変化に対応できる経営基盤強化
 - －人材育成と働きがいの向上：キャリア形成支援と専門人財の育成、働きがい改革の推進
 - －デジタル技術活用の加速：「経営」「事業」「業務」へのデジタル技術活用の加速とDX人材育成
 - －多品種変量生産への対応：環境の変化に対応する生産システムの変革による競争優位の維持・強化
 - －市場に根ざした海外事業の展開：M&A、現地有力パートナーとの提携・合併による地産地消型事業の展開
- ・事業を通じた社会課題への取り組み
事業を通じた社会課題への継続的な取り組みと2050年カーボンニュートラル実現に向けた地球環境への長期的取り組みの着実な実行

② 定量目標（2026年3月期）

- ・売上高 3,250億円以上（修正前 3,000億円以上）
- ・営業利益 270億円（修正前 240億円）
- ・営業利益率 8.0%
- ・ROE 10.0%

③ 投資と株主還元の基本方針

- ・成長に向けた投資
戦略投資枠として500億円を設定し、既存事業の強みの維持・強化と新規市場・事業開発にバランスよく投入する
- ・株主還元
配当性向は、前中期経営計画より引き上げ、40%以上を安定的に維持する
自己株式の取得は、投資の実行状況や外部環境等を踏まえ柔軟に対応する

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財政状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

「中期経営計画2025」において、配当性向を前中期経営計画より引き上げ、「税引後利益の40%以上とし安定的に維持する」といたしました。

このような方針のもと、2024年3月期の配当につきましては、2024年3月期連結業績を勘案し、期末配当予想を1株につき43円とさせていただき、中間配当金の1株当たり43円と合わせ、年間配当金は86円となります。2025年3月期の年間配当金は、1株につき90円を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,534	39,173
受取手形、売掛金及び契約資産	73,571	81,433
有価証券	491	-
商品及び製品	9,974	8,603
仕掛品	5,298	6,492
原材料及び貯蔵品	5,892	6,252
その他	3,838	3,209
貸倒引当金	△157	△173
流動資産合計	137,443	144,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,713	23,234
機械装置及び運搬具（純額）	13,184	16,545
土地	27,823	30,381
建設仮勘定	6,903	3,210
その他（純額）	3,724	3,395
有形固定資産合計	※1, ※3 66,349	※1, ※3 76,766
無形固定資産		
のれん	2,161	2,528
その他	3,052	3,381
無形固定資産合計	5,213	5,910
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 36,975	※2 47,027
退職給付に係る資産	926	1,191
敷金	4,733	4,820
繰延税金資産	222	366
その他	1,075	1,068
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	43,907	54,450
固定資産合計	115,470	137,127
資産合計	252,914	282,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,906	29,611
電子記録債務	11,603	13,260
短期借入金	※3, ※4 6,314	※3, ※4 6,192
1年内返済予定の長期借入金	1,194	201
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	4,909	6,747
未払消費税等	1,237	1,694
契約負債	3,534	1,761
賞与引当金	4,246	6,235
その他	4,522	5,587
流動負債合計	66,470	76,291
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	※3 3,650	※3 4,468
退職給付に係る負債	15,169	14,312
繰延税金負債	727	3,256
その他	4,193	3,993
固定負債合計	33,741	31,030
負債合計	100,211	107,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	112,162	125,234
自己株式	△7,711	△7,722
株主資本合計	139,891	152,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,135	16,903
為替換算調整勘定	563	1,696
退職給付に係る調整累計額	165	802
その他の包括利益累計額合計	10,864	19,402
非支配株主持分	1,946	2,440
純資産合計	152,702	174,795
負債純資産合計	252,914	282,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	277,015	298,295
売上原価	※1 188,010	※1 198,522
売上総利益	89,005	99,772
販売費及び一般管理費		
販売費	2,002	2,357
荷造運搬費	10,114	10,547
給料及び手当	24,861	25,675
賞与引当金繰入額	2,945	4,349
退職給付費用	1,492	1,025
減価償却費	2,368	2,348
賃借料	9,056	8,889
その他	18,790	20,542
販売費及び一般管理費合計	※1 71,632	※1 75,735
営業利益	17,372	24,036
営業外収益		
受取利息	32	76
受取配当金	894	932
持分法による投資利益	469	510
為替差益	339	182
その他	618	1,012
営業外収益合計	2,354	2,714
営業外費用		
支払利息	180	153
固定資産除売却損	382	171
その他	239	198
営業外費用合計	802	523
経常利益	18,924	26,227
特別利益		
投資有価証券売却益	4,517	3,836
受取保険金	※3 202	-
特別利益合計	4,720	3,836
特別損失		
減損損失	※2 143	※2 35
災害による損失	※4 177	-
投資有価証券売却損	166	19
投資有価証券評価損	8	451
特別損失合計	496	506
税金等調整前当期純利益	23,148	29,557
法人税、住民税及び事業税	7,048	9,747
法人税等調整額	△113	△817
法人税等合計	6,935	8,929
当期純利益	16,213	20,628
非支配株主に帰属する当期純利益	307	348
親会社株主に帰属する当期純利益	15,906	20,280

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	16,213	20,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△882	6,657
為替換算調整勘定	510	1,176
退職給付に係る調整額	855	636
持分法適用会社に対する持分相当額	61	199
その他の包括利益合計	546	8,669
包括利益	16,760	29,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,313	28,817
非支配株主に係る包括利益	446	480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,770	100,367	△3,634	132,173
当期変動額					
剰余金の配当			△4,112		△4,112
親会社株主に帰属する当期純利益			15,906		15,906
自己株式の取得				△4,076	△4,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,794	△4,076	7,717
当期末残高	18,670	16,770	112,162	△7,711	139,891

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,987	160	△690	10,458	1,489	144,121
当期変動額						
剰余金の配当						△4,112
親会社株主に帰属する当期純利益						15,906
自己株式の取得						△4,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△852	402	855	406	456	863
当期変動額合計	△852	402	855	406	456	8,581
当期末残高	10,135	563	165	10,864	1,946	152,702

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,770	112,162	△7,711	139,891
当期変動額					
剰余金の配当			△7,207		△7,207
親会社株主に帰属する当期純利益			20,280		20,280
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	13,072	△10	13,061
当期末残高	18,670	16,770	125,234	△7,722	152,952

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,135	563	165	10,864	1,946	152,702
当期変動額						
剰余金の配当						△7,207
親会社株主に帰属する当期純利益						20,280
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,768	1,132	636	8,537	493	9,031
当期変動額合計	6,768	1,132	636	8,537	493	22,093
当期末残高	16,903	1,696	802	19,402	2,440	174,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,148	29,557
減価償却費	6,213	6,532
減損損失	143	35
災害による損失	177	-
受取保険金	△202	-
固定資産除売却損益 (△は益)	372	167
持分法による投資損益 (△は益)	△469	△510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	1,988
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	480	△218
受取利息及び受取配当金	△926	△1,008
支払利息	180	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,350	△3,817
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	451
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,601	△7,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△498	△184
仕入債務の増減額 (△は減少)	101	2,213
契約負債の増減額 (△は減少)	1,833	△1,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	368	451
その他	△984	2,401
小計	20,884	28,591
利息及び配当金の受取額	993	1,130
利息の支払額	△182	△152
災害による損失の支払額	△822	-
保険金の受取額	202	-
法人税等の支払額	△7,583	△8,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,491	21,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,110	△1,164
定期預金の払戻による収入	1,360	1,821
有形固定資産の取得による支出	△12,369	△15,768
有形固定資産の売却による収入	278	263
無形固定資産の取得による支出	△1,011	△1,290
投資有価証券の取得による支出	△1,157	△1,471
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,355	4,947
その他	△6	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,660	△12,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	212	△165
長期借入れによる収入	300	1,020
長期借入金の返済による支出	△1,022	△1,194
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	△4,070	△1
配当金の支払額	△4,111	△7,194
非支配株主からの払込みによる収入	26	33
その他	△820	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,485	△8,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,248	1,216
現金及び現金同等物の期首残高	39,186	36,999
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	61	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,999	※1 38,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 32社

主要な子会社の名称

(株)関西オカムラ、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、(株)オカムラサポートアンドサービス、
奥カムラ(中国)有限公司、(株)富士精工本社、セック(株)、杭州岡村伝動有限公司、

Siam Okamura International Co.,Ltd.、DB&B Holdings Pte.Ltd

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 9社

主要な持分法適用関連会社の名称

Siam Okamura Steel Co., Ltd.、(株)清和ビジネス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社19社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	112,178百万円	114,221百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,691百万円	6,318百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	1,826百万円	1,768百万円
土地	7,732	7,732
合計	9,558百万円	9,501百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	220百万円	214百万円
土地	282	282
合計	502百万円	496百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,600百万円
長期借入金	500	500
合計	2,100百万円	2,100百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	研究開発費	1,125百万円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市	有形固定資産その他等
事業用資産	中華人民共和国 香港特別行政区	工具、器具及び備品
事業用資産	インドネシア ジャカルタ首都特別州	有形固定資産その他等

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物26百万円、工具、器具及び備品7百万円、有形固定資産その他109百万円、無形固定資産0百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市	有形固定資産その他等
事業用資産	中華人民共和国 香港特別行政区	有形固定資産その他等
事業用資産	インドネシア ジャカルタ首都特別州	工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物4百万円、工具、器具及び備品1百万円、有形固定資産その他28百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

※3 受取保険金

2021年10月25日に当社中井工場（神奈川県足柄上郡中井町）において発生した火災事故に対する保険金であります。

※4 災害による損失

2021年10月25日に当社中井工場において発生した火災事故による損失額であり、棚卸資産及び固定資産の減失損ならびに復旧に係る費用及びその他関連費用を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,621,021	—	—	100,621,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,883,895	3,088,178	—	5,972,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	721株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	4,857株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	3,082,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,958	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月19日 取締役会	普通株式	2,154	22.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,129	33.00	2023年3月31日	2023年6月28日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,621,021	—	—	100,621,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,883,895	5,376	—	5,977,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	856株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	4,520株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,129	33.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	4,078	43.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,077	43.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	38,534百万円	39,173百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,535	△957
現金及び現金同等物	36,999百万円	38,215百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」、「商環境事業」及び「物流システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品、ヘルスケア関連製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。「物流システム事業」は、工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,760	101,842	13,624	271,226	5,788	277,015	—	277,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	155,760	101,842	13,624	271,226	5,788	277,015	—	277,015
セグメント利益又は 損失(△)	15,885	2,721	△1,196	17,409	△37	17,372	—	17,372
セグメント資産	120,164	51,119	8,316	179,600	10,893	190,493	62,420	252,914
その他の項目								
減価償却費	3,999	1,433	317	5,750	450	6,201	—	6,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,080	1,875	161	13,117	430	13,547	—	13,547

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額62,420百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	161,692	111,682	18,387	291,763	6,532	298,295	—	298,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	161,692	111,682	18,387	291,763	6,532	298,295	—	298,295
セグメント利益	17,691	5,173	918	23,782	253	24,036	—	24,036
セグメント資産	134,557	59,628	7,246	201,433	11,060	212,494	69,623	282,118
その他の項目								
減価償却費	4,383	1,441	191	6,016	503	6,520	—	6,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,168	6,972	170	17,310	270	17,581	—	17,581

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額69,623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
減損損失	105	18	19	143	—	143	—	143

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
減損損失	27	1	6	35	—	35	—	35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計			
当期償却額	247	—	—	247	—	—	247
当期末残高	2,161	—	—	2,161	—	—	2,161

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計			
当期償却額	326	—	—	326	—	—	326
当期末残高	2,528	—	—	2,528	—	—	2,528

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	1,592.79円	1,821.10円
1株当たり当期純利益	163.15円	214.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,906	20,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,906	20,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,497	94,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,336	23,609
受取手形	10,708	13,598
売掛金	45,922	52,683
契約資産	9,907	8,388
有価証券	491	-
商品及び製品	9,319	8,003
仕掛品	4,620	5,800
原材料及び貯蔵品	4,296	4,486
前払費用	779	678
その他	1,979	2,148
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	112,355	119,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,250	20,556
構築物	623	898
機械及び装置	9,795	13,125
車両運搬具	54	72
工具、器具及び備品	2,743	2,647
土地	25,253	27,827
建設仮勘定	6,882	3,107
有形固定資産合計	57,604	68,234
無形固定資産		
特許権	4	3
借地権	560	560
ソフトウェア	2,521	2,823
その他	97	95
無形固定資産合計	3,184	3,483
投資その他の資産		
投資有価証券	30,938	40,404
関係会社株式	16,413	16,531
関係会社長期貸付金	1,155	550
破産更生債権等	26	16
前払年金費用	926	1,191
敷金	4,441	4,531
その他	887	911
貸倒引当金	△416	△42
投資その他の資産合計	54,373	64,094
固定資産合計	115,161	135,811
資産合計	227,517	255,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,084	3,231
電子記録債務	11,603	13,260
買掛金	20,697	21,781
短期借入金	5,200	5,200
関係会社短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	1,000	200
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	106	101
未払金	492	508
未払費用	2,310	3,264
未払法人税等	4,546	6,153
未払消費税等	973	1,429
契約負債	2,648	1,511
預り金	305	373
賞与引当金	3,502	5,214
流動負債合計	56,570	67,230
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	3,650	4,450
リース債務	232	226
退職給付引当金	13,569	13,655
長期預り金	3,083	3,148
繰延税金負債	513	2,729
その他	301	247
固定負債合計	31,350	29,456
負債合計	87,920	96,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,319	4,283
特別勘定積立金	52	52
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	91,482	103,778
利益剰余金合計	101,908	114,168
自己株式	△7,598	△7,599
株主資本合計	129,740	141,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,856	16,515
評価・換算差額等合計	9,856	16,515
純資産合計	139,596	158,513
負債純資産合計	227,517	255,200

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	243,441	264,407
売上原価	164,073	174,917
売上総利益	79,367	89,490
販売費及び一般管理費	63,567	67,092
営業利益	15,800	22,398
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	1,213	1,415
為替差益	256	138
その他	656	980
営業外収益合計	2,149	2,565
営業外費用		
支払利息	96	97
社債利息	24	28
固定資産除売却損	366	151
その他	193	219
営業外費用合計	681	497
経常利益	17,268	24,466
特別利益		
投資有価証券売却益	4,463	3,771
受取保険金	202	-
特別利益合計	4,666	3,771
特別損失		
災害による損失	177	-
投資有価証券売却損	166	19
投資有価証券評価損	6	451
関係会社株式評価損	101	143
特別損失合計	452	614
税引前当期純利益	21,482	27,622
法人税、住民税及び事業税	6,342	8,871
法人税等調整額	△157	△716
法人税等合計	6,184	8,155
当期純利益	15,297	19,467

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,355	52	4,180	80,260	90,723
当期変動額									
剰余金の配当								△4,112	△4,112
圧縮記帳積立金の取崩					△36			36	—
当期純利益								15,297	15,297
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△36	—	—	11,221	11,184
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,319	52	4,180	91,482	101,908

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,528	122,625	10,711	10,711	133,337
当期変動額					
剰余金の配当		△4,112			△4,112
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		15,297			15,297
自己株式の取得	△4,070	△4,070			△4,070
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△855	△855	△855
当期変動額合計	△4,070	7,114	△855	△855	6,259
当期末残高	△7,598	129,740	9,856	9,856	139,596

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,319	52	4,180	91,482	101,908
当期変動額									
剰余金の配当								△7,207	△7,207
圧縮記帳積立金の取崩					△36			36	—
当期純利益								19,467	19,467
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△36	—	—	12,296	12,260
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,283	52	4,180	103,778	114,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,598	129,740	9,856	9,856	139,596
当期変動額					
剰余金の配当		△7,207			△7,207
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		19,467			19,467
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,658	6,658	6,658
当期変動額合計	△1	12,258	6,658	6,658	18,917
当期末残高	7,599	141,998	16,515	16,515	158,513